

鍋倉社長メッセージ



社員の皆さん、日々の業務運行の確保と営業活動の推進にご尽力いただき、ありがとうございます。

さて、本日、平成23年度決算を発表しました。

当社の平成23年度決算は、郵便物数が引き続き減少傾向にある中、全社員が一丸となって損益改善に取り組んだ結果、営業損益は▲223億円となり、前年度の▲1,034億円から811億円の改善を図ることができました。

郵便事業については、企業による通信費や販促費の削減等の動きが続いたほか、企業差出しの請求書等のWeb化が進展していることもあり、平成23年度の郵便物数は191億791万通（対前年▲3.6%）と減少が継続して

しており、収益面でも対前年で約500億円の減収要因となっています。

こうした中、オペレーション費用の徹底的な削減や、ゆうパックやゆうメールの中小口営業の強化等の営業努力などの損益改善に取り組んだほか、賞与引き下げによる人件費等の削減もあり、大幅な損益改善が達成できたところです。特に、営業目標については、すべての支社においてエリア目標を達成することができました。

皆さんの頑張りとの協力に心から感謝いたします。ありがとうございました。

ところで、平成24年度がスタートして1か月を過ぎたところですが、今年度は事業の維持・発展に向けて営業黒字を必ず達成しなければならない重要な年であることは皆さんにも何度もお伝えしているとおりです。

先日、国会では「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立し、当社と郵便局会社の統合が決まりました。現時点では統合日は具体的に決まっていますが、比較的早い時期に統合が行われることを想定し、今後は統合に向けた準備作業にも取り組んでいくこととなります。

一方、会社を統合しても、事業環境が厳しいことには変わりはなく、郵便事業として今年度の黒字化を達成しなければならない状況も何ら変わるものではありません。

決して気を緩めずに、これまで取り組んできた損益改善の施策を着実に実行し、昨年度の勢いを更に加速させ、今年度末には「特別手当」が支給できるような業績となるよう、全社員が一丸となって目標以上の成果を挙げたいと思いますので、全員で力を合わせて頑張っていきましょう。

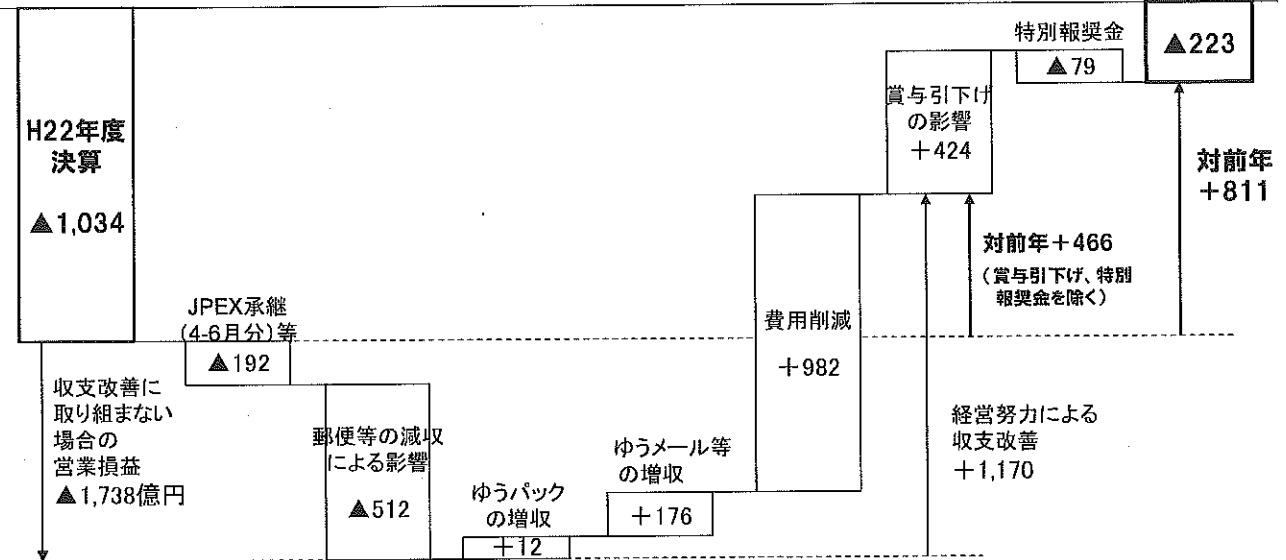
郵便事業株式会社
代表取締役社長
鍋倉 眞一

郵便事業株式会社 平成 23 年度決算の状況

1 営業損益の対前年増減要因

(単位:億円)

H23年度決算



2 損益計算書

単位:億円

科目	H23	H22	前年差
営業収益	17,648	17,798	▲150
営業費用	17,872	18,833	▲961
営業利益	▲223	▲1,034	+811
経常利益	▲100	▲890	+790
当期純利益	▲45	▲354	+309

3 取扱物数

区別	H23	対前年増減率
総計	223億6,335万通	▲1.8%
郵便物	191億791万通	▲3.6%
普通郵便	185億9,804万通	▲3.6%
特殊郵便	4億6,038万通	+0.5%
国際郵便	4,949万通	▲8.6%
荷物	32億5,545万個	+9.7%
ゆうパック	3億8,259万個	+11.4%
ゆうメール	28億7,215万個	+9.6%

4 平成 24 年度業績見通し

科目	金額(億円)
営業収益	17,230
営業費用	17,140
営業利益	90
経常利益	190
当期純利益	70

(注)四捨五入の関係で、計数が不一致の場合があります。